

NEWS

猪木武徳研究顧問が文化功労者に選ばれました



猪木武徳研究顧問(大阪大学名誉教授)が、経済学の分野における功績が評価され、2019年度の文化功労者に選ばれました。

後藤健太主席研究員の著書

『アジア経済とは何か』(中公新書)が出版されました



後藤健太主席研究員(関西大学教授)の著書『アジア経済とは何か—躍進のダイナミズムと日本の活路』が2019年12月、中公新書として出版されました。本書執筆のきっかけは、後藤主席研究員がリサーチリーダーを務めたAPIR自主研究プロジェクト「中所得国の新展開」(2016~18年度)です。

参加者募集中! APIRフォーラム 景気討論会

「景気牽引役不在の日本・関西経済を読み解く—消費増税後の高まる不透明感と政策対応—」

恒例の景気討論会を開催いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

- ▶日時: 2020年1月16日(木) 15:00~17:00
- ▶会場: インターコンチネンタルホテル大阪 2階「SAKURA」(大阪市北区大深町3-60 グランフロント大阪 北館 タワーC)
- ▶次第: 基調講演「景気分析と予測:日本・関西経済の短期見通し」
稲田義久 APIR研究統括兼数量経済分析センター長
- ・討論会「景気牽引役不在の日本・関西経済を読み解く」
(パネリスト)(順不同)
武田 淳氏 伊藤忠商事株式会社 調査・情報部部長補佐(渉外・調査担当)
株式会社伊藤忠総研 チーフエコノミスト 取締役マクロ経済センター長
矢嶋康次氏 株式会社ニッセイ基礎研究所
総合政策研究部 研究理事 チーフエコノミスト
松林洋一 APIR主席研究員、神戸大学大学院経済学研究科教授
(コーディネーター) 稲田義久
- ▶参加費: 無料 定員: 100名 ※お申込みはAPIRウェブサイトからお願いします。

活動状況 □ は本文に関連記事を掲載。

2019年10月 - 12月

10月 2日	在日カナダ大使館公使 Tracy Reynolds氏との懇談会	11月22日	稲田義久研究統括が日本食品工業倶楽部月例会にて「アジア太平洋の現況と課題〜平成から令和までを振り返って〜」と題して講演
10月 3日	事業報告・「アジア太平洋と関西 関西経済白書2019」発表会	11月25日	第3回マクロ経済分析プロジェクト研究会
10月 4日	「関西における地域金融面からの事業承継支援の課題」第4回研究会	11月25日	APIR・ILO共催シンポジウム「アジアビジネスにおけるSDGs実装化に向けて〜好事例に学ぶ〜」
10月 8日	「これからの日本型雇用システムを考える」第6回研究会	11月28日	「第124回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.45」記者発表
10月11日	2019年度研究者交流会(於:関西文化学術研究都市)	12月 4日	中国国際人材交流協会との懇談会
10月21日	『都市におけるIoTの活用』第2回研究会	12月 5日	野村亮輔所員が北陸経済連合会・中央日本総合観光機構合同セミナー第9回北陸観光サロンにて「オープンデータを利用したインバウンド・ビジネス戦略の分析」と題して講演
10月23日	研究戦略会議	12月 6日	京都版「関西経済白書2019」発表会
10月25日	関西労働研究会	12月10日	APIR自主研究プロジェクト講演会「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバリゼーションの展望」ASEANをとりまくグローバリゼーションとグローバル・バリューチェーン
10月31日	兵庫/神戸版「関西経済白書2019」発表会	12月13~14日	APIR AOYA会議2019
11月 1日	韓国総領事館領事 Kim Myoung-jung氏、Kang Moon-seok氏との懇談会	12月16日	研究推進委員会
11月 1日	稲田義久研究統括が平成31年度第3回大阪府・大阪市経済動向報告会にて「アジア太平洋と関西〜関西経済白書2019概要」と題して講演	12月19日	「これからの日本型雇用システムを考える」第8回研究会
11月11日	英国大使館経済金融担当参事官 Naomi Davies氏との懇談会	12月20日	関西労働研究会
11月14日	「中国経済の現状と動向」第3回研究会		
11月19日	「これからの日本型雇用システムを考える」第7回研究会		
11月21日	研究戦略会議		
11月21日	APIRシンポジウム「インバウンド先進地域としての関西—持続可能な観光戦略を目指して—」		

編集後記

APIRの外国人インターンは大阪大学大学院生が多く、彼らは普段、外国語学部のある箕面キャンパスで学んでいます。このキャンパスは、もとは大阪外国語大学のキャンパスでした。2007年に大阪大学と大阪外国語大学は統合、大阪外国語大学は大阪大学外国語学部となりました。

大阪外国語大学は、大阪の実業家・林竹三郎氏の遺志を継いだ妻の林蝶子氏が、国際人養成のための外国語学校の創設費を文部省(当時)に寄付、1921年に創設された大阪外国語学校に端を発します。当初の9言語から現在は25言語に拡大、そして外国語を教えるだけでなく、日本語・日本文化を

研究し世界に発信する人材の養成も掲げています。

今号のインターンインタビューに登場した大阪大学博士後期課程で学ぶ Tirtara Alinさん(ルーマニア出身)は、初来日では日本語の習得が目的でした。それが偶然奈良に住んで仏像に魅了され、再来日して仏教美術を研究し、その知識を生かしてヨーロッパで日本文化を伝えたいという志を持つに至りました。それは約100年前の大阪人の志が、当時は想像しなかったような豊かな実りを生んでいるということではないでしょうか。志を持って行動することの大切さを教えてくれている気がします。(真鍋 綾)

APIR Now No.22/2020年1月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(元 大阪大学総長)
代表理事: 岩野 宏
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
研究統括兼数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト http://www.apir.or.jp



[発行] 一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 岩野 宏
編集担当: 吉道一誠・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!

APIR Now No.22 JANUARY 2020



新春座談会

関西は「ワンチーム」で進もう

- 青木 孝徳 財務省 近畿財務局長
- 井上 智夫 国土交通省 近畿地方整備局長
- 佐々木祐二 総務省 近畿総合通信局長
- 八木 一夫 国土交通省 近畿運輸局長
- 米村 猛 経済産業省 近畿経済産業局長
- 稲田 義久 一般財団法人アジア太平洋研究所 研究統括

- FEATURE
APIR AOYA会議 2019
関西のインバウンド振興に向けたシンポジウムを開催
- ECONOMIC FORECAST
第125回景気分析と予測
Kansai Economic Insight Quarterly No.45
- TOPICS
INFORMATION



各局のトピックスと課題
— 関西の光と影

稲田：関西経済は旺盛なインバウンド需要、2025年大阪・関西万博など明るい話題が多い中、多発する自然災害への対応など課題も見られます。各局のトピックスや抱えている課題をお聞かせください。

1 地銀の新ビジネスモデル構築を支援
— 近畿財務局

青木：近畿財務局の職員は、若手を中心に積極的に外に出て、地域に貢献する活動を地元のキーパーソンとともに工夫しながら進めています。地域に貢献したいという人材が多いのです。

関西地域の金融機関の実態を見ますと、周辺部の人口減少の影響を受けて、多くが厳しい経営を強いられています。ただし、インバウンドの拡大で、都市部を中心にホテルや飲食店などが増えており、その恩恵を多少ながらも受けています。こうした変化を踏まえ、各金融機関が新しいビジネスモデルをどう構築するか、私たちはそのお手伝いをしたいと思います。

2 事前防災の重要性を再認識
— 近畿地方整備局

井上：関西は2018年に地震や台風などの大きな自然災害に見舞われました。特に台風による高潮では関西国際空港などに甚大な被害が出ました。ただ、1961年の第2室戸台風以来、防潮堤などの整備を進めてきたため、大阪市民の資産は守ることができたと思います。災害

>> 座談会メンバー (氏名50音順、敬称略)



愛知県出身。東京大学経済学部卒。旧大蔵省入省。主計局総務課長、内閣審議官等を経て2019年7月から現職。



大阪府出身。京都大学大学院工学研究科修士、旧建設省入省。近畿地方整備局河川部長、国交省水管理・国土保全局治水課長等を経て2019年7月から現職。



愛媛県出身。東京大学経済学部卒、旧郵政省入省。総務省総合通信基盤局総務課長、大臣官房参事官等を経て2019年7月から現職。



東京都出身。東京大学法学部卒。旧運輸省入省。国交省大臣官房参事官、海上保安庁交通部長等を経て2018年7月から現職。



北海道出身。京都大学法学部卒。旧通産省入省。経産省製造産業局産業機械課長、観光庁観光地域振興部長等を経て2019年7月から現職。



一般財団法人アジア太平洋研究所 研究統括兼 数量経済分析センター センター長



CROSS × TALK

新 ◆ 春 座 談 会

関西は「ワンチーム」で進もう

左から：井上智夫氏／八木一夫氏／米村 猛氏

右から：青木孝徳氏／佐々木祐二氏／稲田義久

地域経済のリーダー役同士の活発なコミュニケーションは、その地域の経済活性化に大きく寄与します。そこで今回は、国の各省庁の関西における地方支分部局5局の局長にお集まりいただき、各局の課題や今後の関西経済への期待などを語っていただきました。司会は稲田義久 APIR研究統括兼数量経済分析センターセンター長です。

の影響をできるだけ小さくする事前防災の重要性を再認識しています。

しかし、インフラを整備するだけでは限界があります。災害が発生した場合、その影響時間を短くするという意識を、地域の人々自身に持っていただくことが必要です。企業の水害に関するBCP(事業継続計画)づくりはまだ進んでいないと言えませんし、住民の方々には地域の災害リスクの把握も進めていただきたいと

思っています。

3 災害時の確実な情報提供を目指す
— 近畿総合通信局

佐々木：災害時には情報提供がしっかりできるよう、また、通信が途絶しないようにしなければなりません。そのためにネットワークの強靱化をさらに進めていると考えています。例えば、CATV用のケーブルの光ファイバー化などをさらに

進める必要があります。また、災害発生時に地域住民に生活関連情報などを提供する臨時災害放送局についても、電波干渉が生じることなく設置できるよう調査を進めています。

次世代通信規格の5Gに関しては、ローカル5Gのサービスがスタートします。生産現場や建設現場などでの利用が期待されていますが、利用方法についてニーズを掘り起こしているところです。

地域経済の活性化につながれたらと思います。

4 インバウンド隆盛の陰で人手不足が深刻
— 近畿運輸局

八木：インバウンドの盛り上がりで、近畿運輸局の仕事は忙しくなっています。交通に関する最近のトピックとしては、鉄道の新線建設ラッシュが挙げられます。特に今後大きな期待がかかるのは、

大阪市を南北に貫く「なにわ筋線」です。2031年開通予定のこの新線は、まちを大きく変える可能性があります。

災害対応に関しては、18年に関空が台風21号に伴うタンカー事故で孤立した際に、空港島に取り残された人々の救出や連絡橋の早期再開などの対応を図りましたが、今後に向けて災害対策では様々な大きな課題も残りました。人手不足への対応も課題で、バスやトラックの運転手が不足する中、バスなどの減便という事態をどう防ぐか、物流をどう効率化するかなど、考えていかなければならないと思います。

5 ベンチャー企業支援・育成の
仕組みづくりに注力
— 近畿経済産業局

米村：私たちは第4次産業革命への対応、人口減の続く地域の産業活性化、中小企業の事業承継・働き方改革など幅広い活動をしています。

大切なことは地域がイノベータータイプになっていくことであり、特にベンチャー企業の支援・育成の仕組みづくりに注力したいと思っています。2018年は関西ベンチャーサポーターズ会議という組織を立ち上げ、関西のベンチャー企業の全体像をつかむことから活動を始めました。そこでわかったことは、関西のベンチャー企業はものづくりを中心に業種が幅広いということです。これは今後に期待が持てます。企業同士の連携でベンチャーエコシステムの形成が進むよう、イベントカレンダーをつくるなど、活動の見える化も進めています。

持続可能なインバウンド需要の確立に向けて

稲田:インバウンド需要は関西経済の成長駆動要因の1つですが、様々な成長阻害要因を打破するためのイノベーションも求められます。「持続可能なインバウンド需要」の確立に向けた取り組みをお聞かせください。

1 インバウンドの地域分散化が不可欠

八木:今後はインバウンドの地域分散化が不可欠の課題です。そのためには、地域の人々が自分たちの文化に誇りを持つことがまず必要ですが、それとともに交通網の充実など、環境整備を進めていかなければなりません。古民家の活用など受け入れ設備の充実も課題です。ま



た、観光では、単に歴史文化遺産などを見てもらうだけでなく、そこにストーリーを付与していくことが大事だと思います。関西は大阪・関西万博などビッグイベントが今後目白押しです。これらを最大限活用していきたいですね。

2 ネットワークを生かしてイノベーションを起こす

青木:インバウンドの拡大は、様々な人々が集い交流することで、人と人とのつながりが生まれます。私はこの「つながり」が非常に大事だと思っています。各金融機関はビジネスマッチングの積極化で、つながりの創造に一生懸命取り



組んでおり、これを支援していきたいと考えています。また、近畿財務局自体も金融機関や自治体などと非常に幅広くつながっている組織であり、私たちの持つネットワークを生かして、関西にイノベーションを起こすためのお手伝いができればと考えています。

3 万博に向けて地域とともにブランドづくり

米村:私は観光庁の地域振興部長を務めていた時期がありますが、その時には、観光を地域産業として発展させるため、DMO（観光地経営組織）づくりを力を入れました。現在は地域の商工業者やサービス事業者がどのように観光に関わり、地域経済の持続的な発展に寄与していけるかを、商工団

体などと一緒に考えていこうとしています。例えば土産品づくりや体験型サービスの創造などが、持続的にできるような仕組みの構築です。それは地域のブランドづくりにつながります。時間がかかる作業なので、万博に向けて今から取り組めればと思います。

4 ミッシングリンク解消と周辺部のインフラ整備に注力

井上:インフラ整備はインバウンドだけでなく、物流にとっても重要なのですが、関西は交通基盤の整備が遅れています。当面は渋滞緩和のため、ミッシングリンクと呼

ばれる幹線道路の未開通部分の解消に努めていきます。

また、今後の方向性としては、京阪神への人やモノの集中傾向を是正するため、関西の周辺部のインフラ整備に注力したいと考えています。

インバウンドに関しては、人数だけでなく消費額も増やすべく、観光の質の充実も重要になってきますので、例えば健康というキー

ワードで、温泉やパワースポットなどを巡ってもらえるような工夫もできればと思います。

5 関西が誇る先端技術で「言語の壁」を越える

佐々木:外国人の受け入れには多言語対応が必要です。これについては、関西文化学術研究都市の情報通信研究機構(NICT)での研究が進んでいます。多言語音声翻訳技術は、英語・中国語・韓国語だけでなく、東南アジアの言語など多言語で実用に堪える水準となっています。インバウンド向けウェブの作成でも、NICTの成果を活用していただけると思います。

また、放送番組をアジアの国と共同制作して現地で放映してもらうという、日本文化の情報発信にも取り組んでいます。

6 インバウンド対応は「つながり」を生む

八木:一見関係がなさそうなことが関係



してくるのが、インバウンド対応の特徴です。やはり「つながる」ことを大事にしなければなりません。行政・研究機関・企業などが連携して、一生懸命取り組んでいくことが必要ですね。

それぞれの関西像と関西経済への期待

稲田:関西に来られてトップになられた皆さんは、それぞれの「関西像」をお持ちだったと思います。その「関西像」と「現実の関西」との比較を踏まえて、今後の関西経済への期待をお聞かせください。

1 中心部と周辺部がバランスよく発展を

青木:関西の人は何事にも前向きに明るく取り組んでいるという印象があり、大阪中心部は特に活気があります。ただ、大阪府以外の府内の地域は人口も減っています。活気をどう取り戻すか、その地域で生きていかなければならない金融機関もあるので大きな課題です。それぞれの地域にあるものとなないものを正しく把握し、各地域が競争と協調をしながら、バランスよく発展していく道を探るべきでしょう。

2 大阪商人の精神を受け継ぎ官民連携でまちづくりを

井上:私は5人の中で唯一大阪出身です。万博には私自身ワクワクしています。このワクワク感が、

経済にとって重要です。万博が関西経済を一段と飛躍させるきっかけになればと思います。

大阪は商人が投資してつくってきたまちです。今後のまちづくりも、官民が連携して進めるような形が望ましいと考えています。空きビルや廃校などの遊休資産を活用するために、人と資金を振り向けることも重要ですね。

3 5Gで関西の歴史文化遺産を情報発信

佐々木:大きなイベントをいくつか控えて活気があると、私も感じています。それと大阪のまちで印象的なのは、町工場が多いことです。様々な顔を持つのが大阪の特徴でしょう。今後は5Gの普及が本格化します。企業活動や日常生活など、様々な場面で活用できる技術として期待できます。関西の豊富な歴史文化遺産を、情報通信ネットワークを通じてより多くの人に知ってもらえるようにしたいですね。

4 インバウンド隆盛により人口減少・過疎化をカバー

八木:関西には経済を牽引していける条件が豊富にあります。今後はやはり、観光が牽引役となっていくのだろうと思います。その光の部分で、人口減少・過疎化の進展などの陰の部分のカバーし、関西経済を成長させていく方法を考えなければならぬと思っています。



5 「おもろさ」をベースにイノベーションを

米村:歴史文化遺産は関西の財産です。関西の伝統工芸とベンチャーの融合なども期待できるでしょう。

また、大阪を中心に、関西の価値の軸に「おもろさ」というものがありますが、このおもろさのベースは「差異と共感」という非常にイノベティブな価値観です。生活を変えた様々な発明品が関西から出たのも、おもろさを尊ぶ企業文化が背景にあります。万博は「未来社会の実験場」です。おもろさをベースに、どういうイノベーション、つながりができるか産業界全体で考えていきたいと思っています。

経済好循環のキーワードは「つながる」

稲田:関西の人口は確かに下方トレンドを描いていますが、万博開催に向けて経済の好循環が始まるという期待感もあります。その好循環を実現するためのキーワードは「つながる」ではないでしょうか。



個性の強い都市が集まる関西は、長らく「関西は一つ一つ」と揶揄されてきました。しかし大成功のうちに終了したラグビーW杯にならって、今こそ「ワンチーム」で進んでいかなければなりません。各局が持っている政策を融合してシナジー効果が出てくれば、素晴らしいものになると思います。本日はありがとうございました。

01 APIR AOYA会議 2019

Re: city

— 将来の、人を惹きつける魅力的な都市とは —

APIRでは2016年より、簡単には解を見出せない大きな課題に対して、第一線で活躍されている有識者とともに、会員企業や研究員が2日間にわたって深く議論する「APIR AOYA会議」を開催しています。

今回は、都市間の競争が世界的に激しさを増していることを背景に、

「人を惹きつける、将来の都市の姿とはどのようなものか」をテーマとし、

都市計画からバーチャルリアリティまで幅広く、5人の有識者をお招きして議論を行いました。



「都市」をめぐる 多彩なゲストによるプレゼン

1日目は各ゲストのプレゼンテーションからスタートしました。建築家の吉村氏からは、バルセロナでの長年の経験をはじめ、あらゆる情報をビッグデータとして利用した都市環境づくりについて、スタートパーンの野村氏からは、アート業界の課題であった「真贋や価値の記録」をブロックチェーンで解決する取り組みと、都市の活動の記録へ応用できる可能性をご紹介いただきました。デジタルガレージの佐々木氏からは、過疎化が進む北海道から、スタートアップを取り入れた街づくりを目指す福岡まで、それぞれの地域の課題に沿ったスタートアップコミュニティの現状を、バーチャル認知科学者であり、1990年代後半以降生まれの「Z世代」の代表で

もある佐久間氏からは、バーチャルリアリティによって人と人とのつながり方が大きく変わる可能性をお話いただきました。

都市の本質に迫る問いかけ

続くディスカッションでは、これまでの身体を前提とした人のつながり方が大きく変わる中で、リアルな都市はどうあるべきかを議論しました。都市の機能とブランドのいずれに人は集まるのか、都市づくりは中央集権型と分散型のどちらがよいか、都市の合意形成はどうあるべきかなど、都市の本質に迫る多くの問いかけが得られたとともに、「人はつながる存在である」という点を確認しました。

都市づくりの新たな視点を提示

2日目は会員企業、APIRなどの出席者も加わり、大阪・関西万博やインバウンド

の振興といった身近なイベントや施策も見据えて、どのようなビジョンをもって都市を作っていくかを議論しました。その中では、従来の常識とは異なる新しい観点での指摘が数多くなされました。

例えば、①アート鑑賞や観光については、テレビに代わってSNSがメディアとして普及したことで、訪れる人それぞれが「自分の物語」の一部と感ぜられるような体験を用意する必要があること、②都市の公共空間については、若い世代にとって公共空間の概念がネットワーク空間まで拡大しており、そこでは公的なコミュニケーション空間や、自らデザインしたバーチャル空間が存在していること、③都市の機能や人の集まり方には、エネルギーの制約やインフラ維持の費用対効果、モビリティなど、リアルな制約も当然含めて考える必要があること、などです。

「人間とは何者か」を再考する機会に

都市についての議論を通して、人間とはどのような存在か、また技術と人間の関わりについて、一人ひとりが深く考える機会となったことと思います。出席者各位が、実践に向けた気づきを一つでも見出してくださっていただければ幸いです。

開催日: 2019年12月13日~14日

会場: ダイキンアレス青谷(鳥取県)

主催: APIR

協力: ダイキン工業株式会社

企画・プロデュース: 株式会社スーパーステーション

出席者: 計52名

(大島久典)

02 関西のインバウンド振興に向けたシンポジウムを開催

APIRシンポジウム インバウンド先進地域としての関西

— 持続可能な観光戦略を目指して —

APIRでは関西におけるインバウンド需要の重要性に着目し、2016年度からインバウンド需要構造の分析を行っています。

その成果から得られた、関西のインバウンド振興に向けた課題を共有する場としてシンポジウムを開催、

民間企業、DMO、地方自治体など幅広い団体から130名が出席され、盛況のうちに終了しました。

本シンポジウムをキックオフとして、関西がワンチームとなってインバウンド振興を強力に進めていくことが期待されます。

APIRとしてもこの動きを積極的に推進、支援していきたいと思えます。



インバウンド振興には イノベーション待ったなし

宮原所長の開会挨拶の後、後援団体を代表して、関西経済連合会会長で関西観光本部理事長の松本正義氏から、日本における関西経済の比重を高めていく上でインバウンドは重要であり、その振興には関西を挙げて取り組みたいとの御挨拶をいただきました。

第1部では、稲田研究統括が研究成果から導かれた3つの課題について、研究成果の紹介とともに報告を行いました。1つ目の課題「ブランド化」では、日本のインバウンド消費は2010年代に飛躍的に増加すると同時に、爆買いに代表される「モノ」消費から体験型の「コト」消費へと消費構

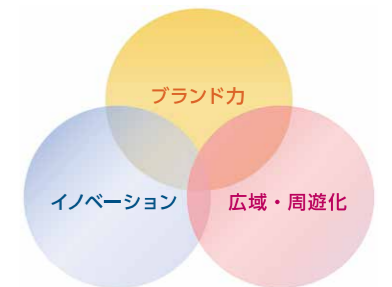
造が変化してきたこと、インバウンド需要の最も重要な決定要因は訪日外客に提供する財・サービスのブランド力の強化であることが報告されました。

2つ目の課題「広域・周遊化」では、訪日外客の偏在や自然災害など、インバウンド需要の決定要因はリスク要因としても働くこと、特に関西の訪日外客は大阪府や京都府へ偏在する傾向がある一方で、奈良県の訪問率が近年著しく上昇しており、新たなビジネスモデルの存在を示唆している可能性があることが報告されました。

3つ目の課題「イノベーション」では、インバウンド需要に対する供給制約を解消するためにはイノベーションが不可欠であり、それにはブランド力の向上につながる財・サービスの「プロダクト・イノベ

ション」に加えて、ハード面(空港機能の整備等)・ソフト面(多言語対応等)の「プロセス・イノベーション」があることが報告されました。

最後に、今後のインバウンド分析にあたっては、ブランド力、広域・周遊化、イノベーションの3つの課題を三位一体で捉えることが重要との示唆を得て、報告が締めくくられました。



第2部のパネルディスカッションでは、各界の第一線で活躍されている4人のパネリストにご登壇いただき、3つの課題を1つずつ掘り下げた活発な議論が交わされました。シンポジウム終了後、希望者による名刺交換会を行い、インバウンド関係者の交流の場とすることができました。

開催日: 2019年11月21日 会場: グランフロント大阪

次第:

▶ 開会挨拶 宮原秀夫 (APIR所長)

▶ 挨拶 松本正義氏 (公益社団法人関西経済連合会会長、一般財団法人関西観光本部理事長)

▶ [第1部] 課題提起「インバウンド先進地域としての関西 —持続可能な観光戦略を目指して—」

稲田義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長)

▶ [第2部] パネルディスカッション

〈パネリスト〉(氏名50音順) アレックス・カー氏 (東洋文化研究者)

杉岡 篤氏 (西日本旅客鉄道株式会社取締役兼常務執行役員)

東井芳隆氏 (一般財団法人関西観光本部専務理事)

八木一夫氏 (国土交通省近畿運輸局長)

〈モデレーター〉 稲田義久

▶ 閉会挨拶 岩野 宏 (APIR代表理事)

主催: APIR 後援: 国土交通省近畿運輸局、公益社団法人関西経済連合会、一般財団法人関西観光本部 参加者: 130名

本シンポジウムの内容をまとめた小冊子を作成しました。ご希望の方は contact@apir.or.jp までご連絡ください。



(大島久典)

ファシリテーター || 飛鷹 全法氏 (高野山高祖院住職、高野山三寶院副住職)

ゲスト || 吉村 有司氏 (建築家、東京大学先端科学技術研究センター特任准教授)

大野紗和子氏 (スタートパーン株式会社取締役COO)

佐々木智也氏 (株式会社デジタルガレージ執行役員社長室長/インキュベーション担当)

佐久間洋司氏 (バーチャル認知科学者、人工知能研究会/AIR代表)

日本経済 → 世界貿易悪化は一服も、予断を許さない先行き

関西経済 → 内外需ともに弱さが目立ち、停滞懸念が顕在化

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久研究統括、甲南大学教授)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2019年7-9月期のGDP2次速報を反映した12月27日発表のAPIRの予測は以下の通り。

(単位%)	2019年度	2020年度	2021年度
全国GDP	0.9	0.4	0.7
関西GRP	0.6	0.4	0.7

日本経済については、消費増税前の駆け込み需要は前回増税時と比べて限定的ですが、可処分所得の低い伸びに加え消費者センチメントの回復が遅いため、民間最終消費支出の基調は弱く、このため19年度後半の景気落ち込みは避けられません。ただ税率引き上げ幅が小幅で軽減税率が適用されること、政府の手厚い経済対策、オリンピック需要の影響もあり、19年度はマイナス成長を避けられるでしょう。しかし、米中貿易戦争解決には時間がかかり世界貿易への下押し圧力は依然強く、また政策効果の一巡から20年度はさらに落ち込みます。日本経済が回復に転じるのは21年度です。

7-9月期の関西経済は内外需とも弱い動きが見られます。インバウンド需要や設備投資計画、公共投資など堅調な部分

も見られますが、センチメントや景況感は大幅に悪化しています。またこれまで比較的堅調だった所得・雇用環境でも改善ペースが緩慢となり、弱含みとなっています。

関西経済のトピックスでは、関西2府4県GRPの過年度末公表分の実績見通しについて早期推計しました。17年度は+1.5%の成長を達成、18年度はほぼ横ばいと予測されます。また、関西における消費増税前後の動態を過去の事例と比較しました。今回は種々の対策により、関西でも前回に比べて駆け込み需要が小幅であることを確認しました。



2019年11月28日 記者発表

▶ 詳細はウェブサイトへ。

1次速報ベースでの予測(2019年11月28日記者発表)は、11月29日付 日本経済新聞、読売新聞に記事掲載されました。

関西を代表するシンクタンクとして 各地で講演

APIRのプレゼンス向上に伴い、講演依頼が増えてきました。講演テーマは、定番とも言える関西経済白書や経済見通しの他、インバウンドの消費動向分析に関連したものが目立ち始めました。

- ▶ 11月1日 平成31年度第3回大阪府・大阪市経済動向報告会(於:大阪)「～アジア太平洋と関西～関西経済白書2019概要」(稲田研究統括)
- ▶ 11月22日 日本食品工業倶楽部月例会(於:大阪)「アジア太平洋の現況と課題～平成から令和までを振り返って～」(稲田研究統括)
- ▶ 12月5日 北陸経済連合会・中央日本総合観光機構合同セミナー 第9回北陸観光サロン(於:福井)「オープンデータを利用したインバウンド・ビジネス戦略の分析」(野村亮輔所員)



12月5日 第9回北陸観光サロンでの講演(野村所員)

01 研究者交流会を開催 ～けいはんな学研都市を訪問・視察～

APIRでは、研究・事業活動に関わる外部研究員同士の専門分野の枠を超えた交流の場を設けています。今年度は関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)を訪問し、最先端の研究成果を視察しました。

開催日: 2019年10月11日
訪問先: 株式会社けいはんな(学研都市の概要説明)、理化学研究所(iPS)、情報通信研究機構(音声翻訳)、国際電気通信基礎技術研究所(ロボット、脳科学)



けいはんな学研都市にて

02 関西経済白書発表会を神戸・京都で開催

APIRは関西経済白書発表会を神戸、京都で開催しました。神戸では2回目、京都では初の開催です。

神戸、京都とも、まずAPIRの活動内容を紹介し、続いて白書の概要説明を行いました。それぞれ兵庫/神戸、京都にフォーカスした内容を盛り込み、平成30年間の日本・関西経済の振り返り、関西経済とインバウンドの関係などを主要テーマとしました。

平成30年間の振り返りでは、①日本経済の名目GDPが対世界比で、1990年の13.5%から2018年の6.0%に半減、②世界の時価総額ランキングトップ10に入る日本企業が1989年の7社から2018年にはゼロになった、などと「失われた」30年を取り上げました。その要因として、収益性を犠牲にした「薄利多売」のビジネスモデルから脱却できていないことを指摘しました。しかし、企業財務の視点から見ると、収益構造が投資型へと転換していることについて解説し、平成30年間でただ「失われた」だけではないことを示しました。また、貿易構造の変遷を、関西・関東・中部の3地域で比較し、米中貿易摩擦の影響を最も受けるのは、中部・関東ではなく、2003年に中国がWTOに加盟して以降グローバル・サプライチェーンに深く組み込まれた関西であると明らかにしました。

インバウンドの動向として、2018年関西への訪日外客による消費の関西経済への波及効果(付加価値ベース)を、2011年関西地域間産業連関表を用いて分析すると約9,213億円でした。府県別に見ると兵庫は1,087億円、京都は1,958億円と計算され、17年からの伸びは、兵庫+17.5%、京都+2.0%でした。一方、観光消費の付加価値(域内総生産)の寄与度を見れば、インバウンドのGRP(域内総生産額)寄与度は、兵庫が0.5%で最下位、京都が1.8%で1位となっています。また訪日客の携帯電話のローミングデータからは、兵庫は昼間滞在が目立つ「パッシング(宿泊しない)」が顕著である一方、京都は昼夜を問わず滞在していますが、市内の狭いエリアに集中しているため交通渋滞や混雑を招いていると分析しました。これらへの対策を行い、インバウンド消費を地域経済にリンクさせる仕組みが必要と解説しました。

神戸 関西経済白書2019から読み解く兵庫の展望



昨年度に引き続き、多数の聴講者にお集りいただきました。

開催日: 2019年10月31日
会場: 神戸国際会館 主催: APIR 共催: 神戸商工会議所
後援: 兵庫県、神戸市、神戸新聞社 参加者: 52名
次第:
▶ 開会挨拶・APIR事業報告 岩野 宏 (APIR代表理事)
▶ 兵庫/神戸版「関西経済白書 2019」説明
概要・Part内容説明
関西経済再浮上に向けて -平成の総括と大阪・関西万博への展望-
稲田義久 (APIR研究統括、白書編集委員長)
アジア太平洋の政治経済の現況と課題
松林洋一 (APIR主席研究員、白書編集委員、神戸大学教授)

京都 関西経済白書2019から見てきたリスク



初めての京都でも、京都の話題を中心とした内容に熱心に耳を傾けていらっしゃいました。

開催日: 2019年12月6日 会場: 京都経済センター
主催: APIR 共催: 京都商工会議所
後援: 京都府、京都市、京都新聞社 参加者: 37名
次第:
▶ 開会挨拶・APIR事業報告 岩野 宏 (APIR代表理事)
▶ 京都版「関西経済白書 2019」説明
〈第一部〉概要・Part内容説明、
日本・関西経済の30年間の振り返り
〈第二部〉関西経済とインバウンド、広域関西の発展に向けて
稲田義久 (APIR研究統括、白書編集委員長)

京都新聞に記事掲載されました。

(真鍋昌司)

03 国際労働機関 (ILO) との共催シンポジウム アジアビジネスにおけるSDGs実装化に向けて ~好事例に学ぶ~

EUが資金拠出し、ILO、OECDが共同で実施した「アジアにおける責任あるサプライチェーン」プロジェクトの成果をもとに、ILOとAPIR共催によるシンポジウムを開催しました。

基調講演では、まず後藤健太APIR主席研究員(関西大学教授)から、電子産業の生産流通システムのパラダイム転換、すなわちグローバルサプライチェーンの展開に伴う課題とそれを解決している日本企業の好事例について、次に中国労働・社会保障科学研究院副主任兼副研究員の黄昆氏から、中国の責任ある労働に関する取組みについて法整備や企業と行政の関係の観点から、それぞれ報告がありました。

続くパネルディスカッションでは、まず、コニカミノルタ株式会社関西支社副社長の別府幹雄氏から同社の新中期計画の基本的な考え方を、近畿経済産業局地域経済部次長の内海美保氏から関西SDGsプラットフォームの設立経緯と活動をお話いただきました。そのうえで、SDGsをコストと見ないようにするにはどうすればよいか、SDGsを実装化する際のステークホルダーは誰か、日本企業の強みである暗黙知領域の可視化はどうすればよいかについて、パネリストの意見が披露されました。これらを踏まえて、最後に、後藤主席研究員は、人的資本の格差解消こそがSDGsの最も重要な課題であり、次の世代に何を残せるかを考えなければならない。これらを解決するSDGsの実装化は大阪・関西万博を控えている関西においては、他の地域にも増して大きな課題であると締めくくりました。



パネルディスカッション

開催日: 2019年11月25日 会場: グランフロント大阪
参加者: 90名
次 第:

- ▶ 開会挨拶 岩野 宏 (APIR代表理事)
- ▶ 基調講演
「SDGs実装化戦略 ~ILOプロジェクトを事例に~」
後藤健太 (APIR主席研究員、関西大学教授)
「中国の電子・電機産業における責任ある労働慣行
~好事例と課題、提言」
黄 昆氏 (中国労働・社会保障科学研究院・
労働法社会保障法研究所副主任兼副研究員)
- ▶ パネルディスカッション
(コーディネーター) 後藤健太
(パネリスト)
黄 昆氏
別府幹雄氏 (コニカミノルタ株式会社関西支社副社長)
内海美保氏 (近畿経済産業局地域経済部次長)
- ▶ 閉会挨拶 田口晶子氏 (ILO駐日事務所代表)

(長谷川裕子)

04 自主研究プロジェクト講演会 アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望 ASEANをとりまくグローバル化と グローバル・バリューチェーン

東アジアの貿易投資面を取り上げた自主研究「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」(リサーチリーダー: 木村福成 上席研究員、慶應義塾大学教授)では「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の課題」と題し、グローバル・バリューチェーン(GVC)をテーマとする講演会を開催しました。

基調講演者としてお招きしたジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員の猪俣哲史氏は、今日の「新・南北問題」、すなわち、先進国における雇用の問題と途上国における産業高度化の問題との間の確執を、「サプライチェーン上の支配領域をめぐるグローバルレベルでの争奪戦」と位置づけ、国際関係全般をGVCという文脈でとらえなおす必要性について述べられました。特に、米中貿易問題に焦点を当てた事例に基づき、GVCという世界観が描き出す国際経済の新たな姿の一端を紹介されました。

後半では、猪俣氏に加えてコメンテータに京都大学教授の神事直人氏、近畿大学准教授の丸山佐和子氏を交え、木村上席研究員のモデレートによるパネルディスカッションを行い、国際分業がビジネスに与える影響や、関西の目線によるGVCへの対応等について、熱心な議論が展開されました。



猪俣哲史氏

開催日: 2019年12月10日
会 場: グランフロント大阪
参加者: 38名

- ▶ 主旨説明
木村福成氏 (APIR上席研究員、慶應義塾大学経済学部教授、
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)
チーフエコノミスト)
- ▶ 基調講演「グローバル・バリューチェーンから見た米中貿易問題」
猪俣哲史氏 (ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員)
- ▶ パネルディスカッション
(モデレーター)
木村福成氏
(パネリスト)
猪俣哲史氏
神事直人氏 (京都大学大学院経済学研究科教授)
丸山佐和子氏 (近畿大学経済学部准教授)

(野上康子)

05 10~12月の海外来訪者 ~KANSAIのことならAPIRへ~

英語で関西・日本経済について議論できる数少ない在阪の研究所として、国内外の研究者や大学・研究機関との交流を積極的に進めています。

- ▶ 10月2日 在日カナダ大使館 Tracy Reynolds公使との懇談会 **写真1**
後藤健太主席研究員(関西大学教授)が対応しました。
- ▶ 11月1日 韓国総領事館領事 Kim Myoung-jung氏、Kang Moon-seok氏との懇談会
稲田義久研究統括(甲南大学教授)が対応しました。
- ▶ 11月11日 英国大使館経済金融担当参事官Naomi Davies氏との懇談会 **写真2**
稲田義久研究統括(甲南大学教授)が対応しました。
- ▶ 12月4日 中国国際人材交流協会との懇談会 **写真3**
岩本武和上席研究員(京都大学教授、写真左から3人目)のご紹介により実現しました。



APIRインターンの「私が日本を選んだ理由」

🇧🇪 × 🇯🇵 関西で得た知識をヨーロッパで生かしたい

APIRには資料の英訳などをお願いしている外国人のインターンがいます。彼らはなぜ日本を選んだのでしょうか。外国人から見た日本の魅力を探るシリーズの5回目は、ルーマニア出身のTirtara Alinインターンです。

日本に興味を持ったきっかけは 小説『將軍』

日本に興味を持ったきっかけは、高校時代に読んだジェームズ・クラベルの小説『將軍』です。主人公は英国人で、外国人の目から見た日本が描かれ、そこにおもしろさを感じて「日本に行ってみよう」と思いました。

それから子供の頃から外国語に興味があって、いろいろな言語を勉強したいという願望もありました。仲間内では英語を話せても大したことはないという雰囲気があったので、なじみのあるヨーロッパの言語よりも、難しい日本語を勉強したいと思って、ブカレスト大学で日本語を専攻しました。

奈良に住んで仏教に目覚めた

5年ほど前、大阪大学との交換留学生として22歳の時に初来日、奈良で1年間過ごしました。ショックだったのは関西弁がわからなかったことです。ルーマニアでは標準語で日本語を勉強したので「あんなに勉強したのに、わからない」と数ヶ月、落ち込みました(笑)。奈良に来たのは偶然でしたが、奈良国立博

物館のすぐ近くに住み、学生割引を利用して博物館によく行きました。そこでたくさんのお像と出会うことになりました。

ルーマニアにいる頃から宗教に興味がありましたが、仏教に対しては、キリスト教のような宗派による争いがなく、平和的で理想的な宗



Tirtara Alin インターン (ルーマニア)

教というイメージがあった程度でした。それがたまたま奈良という日本の仏教の中心のような場所に来て、霧の中にあったイメージが明確になり、「あ、これはおもしろい!」と思い始めました。ルーマニアに帰ったら卒論を書く学年になります。せっかく奈良にいるのだから卒論のテーマを仏教にしようと思い立ち、卒論のタイトルを「『徒然草』における仏教的な要素」に決めました。あまりよい卒論にはなりませんが(笑)。

関西で得た知識を生かし ヨーロッパで日本文化を伝えたい

今、大阪大学の博士後期課程で仏教美術を研究しています。ルーマニアでも大学院にいましたが、やはり現場で研究したいと思って2年半前、再来日しました。私のイメージは仏像イコール関西です。ですから研究の場も、関西でないとはいけませんでした。

研究テーマは仏師と彫刻家の違いです。明治政府が「美術」という西洋の概念を受容してから、仏像の作者として、仏師の他に彫刻家というアーティストが生まれました。今では仏師のつくる仏像、彫刻家のつくる仏像の両方がある、視覚的にはそう違いはありませんが、作者の感性が違うと思います。それは信仰の対象としてつくるか、美術作品としてつくるかという違いです。明治政府が西洋の概念を受容したとき、この矛盾が生まれたのです。

しかし日本人はこの矛盾に気づかない人が多いと思います。日本を外から見る人間のほうが研究しやすいのではないのでしょうか。そしてこの研究をしていく中で、日本人の宗教性の変遷も見えてくるのではないかと考えています。

3年の博士後期課程を終えたらルーマニアに帰るつもりです。関西で得た知識を生かして、ヨーロッパで日本文化を伝える仕事ができればと考えています。